

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社D Dホールディングス
【英訳名】	DD Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	20,851,889	25,830,007	45,077,363
経常利益 (千円)	1,612,951	1,198,495	2,223,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,090,060	978,787	1,010,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,958	355,034	1,879,199
純資産額 (千円)	5,293,151	6,209,563	5,981,215
総資産額 (千円)	27,794,255	28,045,903	27,653,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	143.09	127.91	132.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.95	-	132.33
自己資本比率 (%)	17.5	20.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,603,966	2,239,917	2,003,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,927	134,785	3,640,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,529,167	191,867	886,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,891,011	6,688,161	4,793,107

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.72	83.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,851,889	25,830,007	4,978,118	23.9
営業利益	1,607,351	1,240,678	366,672	22.8
経常利益	1,612,951	1,198,495	414,455	25.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,060	978,787	111,273	10.2
営業利益率	7.7	4.8	2.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間(2018年3月1日~2018年8月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しており、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、一部の国や地域における情勢悪化や貿易面での不安定さが浮き彫りとなり、先行きの不透明感が拭えない状況となりました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、11店舗の新規出店、5店舗の業態変更、5店舗の退店により直営店舗数は431店舗となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高25,830,007千円(前年同期比23.9%増)、営業利益1,240,678千円(前年同期比22.8%減)、経常利益1,198,495千円(前年同期比25.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は978,787千円(前年同期比10.2%減)となりました。

##### 第2四半期連結累計期間のセグメント業績

##### 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	16,509,873	21,164,191	4,654,317	28.2
セグメント利益	2,033,175	1,733,961	299,214	14.7
セグメント利益率	12.3	8.2	4.1ポイント	

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

主な出店状況につきましては、株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては「薩摩ごかもん」の5店舗目を大阪市北区、「GLASS DANCE」の7店舗目を東京都中央区に出店し、株式会社ゴールデンマジックにおいては「九州熱中屋」を大阪府枚方市並びにさいたま市浦和区に2店舗出店するなど既存ブランドの出店を複数店舗展開いたしました。また、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC.においてはハワイで4店舗目となる和食レストラン&バー「ZIGU」並びに5店舗目となるアイランドフレンチ「PARIS.HAWAII(パリハワイ)」をハワイ州ワイキキに出店するなど首都圏以外の地域や海外での出店にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、11店舗の新規出店、5店舗の業態変更、5店舗の退店により、計376店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,164,191千円(前年同期比28.2%増)、セグメント利益は1,733,961千円(前年同期比14.7%減)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	4,342,016	4,665,816	323,800	7.5
セグメント利益	865,270	919,886	54,615	6.3
セグメント利益率	19.9	19.7	0.2ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、一部の店舗においてはダーツ機の最新機種「DARTSLIVE3」の導入を開始いたしました。

また、店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。

さらに複合カフェにおいては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化を進めるなど、アミューズメント事業各店において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、前連結会計年度末から変更は無く55店舗であり、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,665,816千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は919,886千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	27,653,048	28,045,903	392,854	1.4
純資産	5,981,215	6,209,563	228,347	3.8
自己資本比率	20.3	20.3	+0.0ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ392,854千円増加し、28,045,903千円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が1,320,674千円減少したものの、現金及び預金、預け金がそれぞれ1,574,507千円、289,608千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ164,507千円増加し、21,836,339千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、繰延税金負債がそれぞれ1,050,000千円、381,933千円減少したものの、長期借入金、買掛金がそれぞれ1,250,200千円、346,444千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ228,347千円増加し、6,209,563千円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が751,711千円減少したものの、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ864,006千円、154,196千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,239,917千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが134,785千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが191,867千円の資金減となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額18,210千円の資金減を含めた結果、前連結会計年度末と比べ1,895,053千円増加し、6,688,161千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,239,917千円（前年同期は1,603,966千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券売却損益が691,955千円あったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増減額がそれぞれ2,033,452千円、583,379千円、346,673千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は134,785千円(前年同期は1,781,927千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入が832,830千円あったものの、有形固定資産の取得による支出、短期貸付けによる支出、差入保証金の差入による支出がそれぞれ652,165千円、200,100千円、109,274千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は191,867千円(前年同期は1,529,167千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入れによる収入が2,970,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、社債の償還による支出、配当金の支払額がそれぞれ1,777,197千円、1,050,000千円、160,000千円、126,450千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(8) 目標とする指針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする指針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
計	31,285,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,821,360	7,821,360	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,360	7,821,360	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	7,821,360	-	699,384	-	689,384

## (6)【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	2,576,900	32.95
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目1番23号	744,000	9.51
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	345,000	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	343,400	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	227,400	2.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	191,585	2.45
株式会社D Dホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号	169,294	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	84,200	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,600	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	62,458	0.80
計		4,806,837	61.46

(注) 2018年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者3社が、2018年2月12日現在で440,800株を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (株)	株券等保有割 合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	276,500	3.54
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	84,700	1.09
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	19,700	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	59,900	0.77
計	-	440,800	5.65

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,900	76,499	同上
単元未満株式	普通株式 2,260	-	-
発行済株式総数	7,821,360	-	-
総株主の議決権	-	76,499	-

## 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社D D ホールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.16
計	-	169,200	-	169,200	2.16

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,737,014	6,311,521
売掛金	596,107	765,607
預け金	358,714	648,323
商品	21,457	23,011
原材料及び貯蔵品	330,156	343,552
前払費用	852,971	913,294
未収入金	402,185	190,202
繰延税金資産	236,063	217,855
その他	185,477	491,616
貸倒引当金	5,999	8,174
<b>流動資産合計</b>	<b>7,714,150</b>	<b>9,896,809</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,529,889	17,791,394
減価償却累計額	8,694,952	9,000,565
減損損失累計額	2,546,724	2,501,457
<b>建物(純額)</b>	<b>6,288,212</b>	<b>6,289,371</b>
車両運搬具	11,566	10,932
減価償却累計額	9,769	9,564
減損損失累計額	0	0
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>1,796</b>	<b>1,367</b>
工具、器具及び備品	4,996,094	5,126,149
減価償却累計額	3,698,141	3,839,816
減損損失累計額	358,025	345,393
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>939,928</b>	<b>940,939</b>
土地	148,859	148,859
リース資産	726,395	704,183
減価償却累計額	614,259	605,111
減損損失累計額	72,083	68,303
<b>リース資産(純額)</b>	<b>40,052</b>	<b>30,768</b>
建設仮勘定	186,946	132,299
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,605,796</b>	<b>7,543,606</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,120,039	3,052,736
商標権	19,458	17,329
ソフトウェア	89,380	99,946
その他	10,660	10,789
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,239,538</b>	<b>3,180,801</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,980,742	660,068
長期前払費用	181,297	164,752
差入保証金	5,452,505	5,509,701
繰延税金資産	946,305	708,794
その他	239,295	120,553
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,800,146</b>	<b>7,163,870</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,645,481</b>	<b>17,888,278</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	293,416	260,814
<b>繰延資産合計</b>	<b>293,416</b>	<b>260,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,653,048</b>	<b>28,045,903</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,289,967	1,636,411
短期借入金	3,100,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	3,489,496	3,428,183
1年内償還予定の社債	200,000	80,000
未払費用	1,459,109	1,632,644
未払法人税等	476,476	763,180
賞与引当金	58,609	67,706
株主優待引当金	73,875	40,552
ポイント引当金	47,553	63,333
資産除去債務	12,543	25,660
その他	1,907,994	1,723,578
流動負債合計	12,115,624	11,511,252
固定負債		
社債	50,000	10,000
長期借入金	7,306,123	8,556,323
リース債務	43,336	28,319
資産除去債務	1,589,552	1,575,165
長期前受収益	53,133	21,026
繰延税金負債	386,605	4,671
その他	127,457	129,581
固定負債合計	9,556,208	10,325,087
負債合計	21,671,832	21,836,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	688,277	689,029
利益剰余金	3,367,423	4,231,429
自己株式	71,732	71,732
株主資本合計	4,683,352	5,548,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773,895	22,183
為替換算調整勘定	151,509	112,612
その他の包括利益累計額合計	925,404	134,796
非支配株主持分	372,459	526,655
純資産合計	5,981,215	6,209,563
負債純資産合計	27,653,048	28,045,903

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	20,851,889	25,830,007
売上原価	4,721,521	6,271,411
売上総利益	16,130,367	19,558,595
販売費及び一般管理費	14,523,016	18,317,917
営業利益	1,607,351	1,240,678
営業外収益		
受取協賛金	59,675	64,829
受取地代家賃	18,594	37,744
その他	43,009	82,234
営業外収益合計	121,279	184,808
営業外費用		
支払利息	47,470	45,485
支払手数料	20,952	11,260
持分法による投資損失	8,314	106,394
その他	38,941	63,851
営業外費用合計	115,679	226,990
経常利益	1,612,951	1,198,495
特別利益		
投資有価証券売却益	-	691,955
固定資産売却益	6,012	4,608
受取和解金	-	215,000
段階取得に係る差益	269,612	-
特別利益合計	275,625	911,563
特別損失		
固定資産除却損	640	1,913
減損損失	73,265	39,773
解約違約金	-	8,000
訴訟関連損失	-	22,000
その他	3,432	4,919
特別損失合計	77,338	76,606
税金等調整前四半期純利益	1,811,238	2,033,452
法人税等	570,509	887,810
四半期純利益	1,240,729	1,145,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	150,668	166,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,060	978,787

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	1,240,729	1,145,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,640	751,711
為替換算調整勘定	12,083	38,896
持分法適用会社に対する持分相当額	3,046	-
その他の包括利益合計	18,770	790,607
四半期包括利益	1,221,958	355,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,835	213,196
非支配株主に係る四半期包括利益	129,122	141,837

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,811,238	2,033,452
減価償却費	514,863	583,379
減損損失	73,265	39,773
のれん償却額	54,486	96,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	2,175
賞与引当金の増減額(は減少)	11,763	9,309
投資有価証券売却損益(は益)	-	691,955
段階取得に係る差損益(は益)	269,612	-
賃貸借契約解約損	-	8,000
受取和解金	-	215,000
訴訟関連損失	-	22,000
支払利息	47,470	45,485
売上債権の増減額(は増加)	121,123	169,825
前受収益の増減額(は減少)	125,369	43,684
たな卸資産の増減額(は増加)	16,930	15,251
仕入債務の増減額(は減少)	134,551	346,673
その他	84,936	258,565
小計	2,199,993	2,397,312
利息及び配当金の受取額	843	1,296
和解金の受取額	-	215,000
訴訟関連損失の支払額	-	22,000
利息の支払額	49,353	44,760
法人税等の支払額	547,516	306,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,966	2,239,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2,170	30,951
有形固定資産の取得による支出	698,697	652,165
無形固定資産の取得による支出	55,592	59,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,045,919	-
差入保証金の差入による支出	115,167	109,274
差入保証金の回収による収入	122,948	34,753
長期前払費用の取得による支出	26,191	24,053
投資有価証券の取得による支出	-	9,999
投資有価証券の売却による収入	-	832,830
短期貸付けによる支出	-	200,100
資産除去債務の履行による支出	25,910	-
その他	64,772	21,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,781,927	134,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100,000	1,050,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,970,000
長期借入金の返済による支出	1,519,406	1,777,197
社債の償還による支出	140,000	160,000
配当金の支払額	113,646	126,450
その他	97,779	48,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,167	191,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,484	18,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,313,722	1,895,053
現金及び現金同等物の期首残高	4,845,419	4,793,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,891,011	6,688,161

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日 )
連結の範囲の重要な変更	<p>( 1 ) 連結範囲の変更 第 1 四半期連結会計期間において、Bread&amp;Butter LLC. を新たに設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。また、同期間において、合同会社CHEERを新たに設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。さらに、同期間において、株式会社ゼットンを存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>( 2 ) 変更後の連結子会社の数 16社</p>

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給与手当	5,445,223千円	6,961,481千円
賃借料	3,623,890	4,380,609
賞与引当金繰入額	51,665	61,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	6,560,766千円	6,311,521千円
預入期間3カ月超の定期預金	299,422	271,684
その他流動資産(預け金)	629,667	648,323
現金及び現金同等物	6,891,011	6,688,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	114,159	15	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,657千円、27,518千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金685,724千円、資本剰余金674,617千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	15	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,509,873	4,342,016	20,851,889	-	20,851,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,509,873	4,342,016	20,851,889	-	20,851,889
セグメント利益	2,033,175	865,270	2,898,446	1,291,095	1,607,351

(注)1. セグメント利益の調整額 1,291,095千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、2017年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が8,690,641千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては73,265千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、2017年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,144,957千円でありませぬ。

当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,164,191	4,665,816	25,830,007	-	25,830,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,164,191	4,665,816	25,830,007	-	25,830,007
セグメント利益	1,733,961	919,886	2,653,848	1,413,169	1,240,678

(注)1. セグメント利益の調整額 1,413,169千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては39,773千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	143円09銭	127円91銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,090,060	978,787
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,090,060	978,787
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,617,849	7,652,066
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	142円95銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	7,559	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社D Dホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。